

公開シンポジウム
基礎法学総合シンポジウム（第2回）「法における国家、市場そして市民社会」
の開催について

1. 主 催 日本学術会議 法学委員会
基礎法学系学会連合
2. 日 時 平成19年4月5日（土曜日）13：30～17：30
3. 場 所 日本学術会議講堂
4. 次 第
（開催趣旨）

基礎法学総合シンポジウムは、第1回を2007年3月に開催し、「法的制度としての私と公をめぐって」をテーマとして取り上げた（シンポジウムの内容は『学術の動向』2007年8月号に収録）。今回は、第2回目として「法における国家、市場そして市民社会」をテーマとして設定する。現代世界の変動をいかに捉えるかと同時に、法的世界構築の基本原理のあり方をめぐって基礎法学の多様なアプローチによる議論の展開が期待されている。

開会あいさつ：水林 彪（法制史学会代表理事、一橋大学教授、日本学術会議連携会員）

企画趣旨説明：広渡 清吾（日本法社会学理事長、東京大学教授、日本学術会議会員）

I 講 演

- 1) 『『市民社会論』と主権論』 大野 達司（法政大学教授）
- 2) 「類個統合と＜国家・市場・市民社会＞－『所有』カテゴリーからのテーマへのアプローチ」 榎澤 能生（早稲田大学教授、日本学術会議連携会員）
- 3) 「体制転換と市民社会・国家・市場－旧ソ連諸国における資本主義化と法」 大江 泰一郎（静岡大学教授）
- 4) 「＜国家・市場・市民社会＞と法の歴史－『公共なるもの』からの一考察」 三成 賢次（大阪大学教授）

II コメント

- 1) 白藤 博行（専修大学教授、日本学術会議連携会員）
- 2) 森 謙二（茨城キリスト教大学教授）

III 討論

閉会挨拶：滝澤 正（上智大学教授、日本学術会議連携会員）

司 会：嶋津 格（千葉大学教授、日本学術会議連携会員）

※ 参加費無料、事前参加申込不要。

【問い合わせ先】

日本学術会議 審議第一担当

電 話：03-3403-5706

E-mail：s251@scj.go.jp

法における 国家、市場そして市民社会

国家

市場

市民社会

2008年4月5日

午後1時半－5時半

日本学術会議講堂

(地下鉄千代田線乃木坂駅前)



主催

・基礎法学系学会連合

(日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会)

・日本学術会議法学委員会

連絡先

日本学術会議事務局・第1部担当

高橋・藤本

Tel.03-3403-5706

email: s251@scj.go.jp

趣旨説明

1. 広渡清吾 (東京大学教授、日本学術会議会員)

報告

1. 「『市民社会論』と主権論」

大野達司 (法政大学教授)

2. 「類個統合と<国家・市場・市民社会>－『所有』カテゴリーからのテーマへのアプローチ」

糊澤能生 (早稲田大学教授、日本学術会議連携会員)

3. 「体制転換と市民社会・国家・市場－旧ソ連諸国における資本主義化と法」

大江泰一郎 (静岡大学教授)

4. 「<国家・市場・市民社会>と法の歴史－『公共なるもの』からの一考察」

三成賢次 (大阪大学教授)

コメント

1. 白藤博行 (専修大学教授、日本学術会議連携会員)

2. 森 謙二 (茨城キリスト教大学教授)

討論